

# 2 コミュニティ活動の活性化

## <A 基本計画の目標>

地域における人間的なつながりを大切にしたい地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進します。

コミュニティ活動やボランティア活動の活性化を図るため、市民意識の啓発に努めるとともに、活動団体への情報提供や活動の場の設定などの支援に努めます。

## <B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H21	H22	H23	H24	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	47.4 %	58.2 %	60.3 %	56.2 %	59.9 %	↗

## <C 目標達成に向けた24年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【市民活動部】	自己評価
自治会・町内会の活動の拠点となる公会堂に対しては、建て替えによる建築費補助を1件、修繕による改良費補助を7件実施しました。	◎
地域コミュニティ活動の活性化モデル事業である、玉縄地域における地域情報サイトとしてのホームページ「マイタウン玉縄」の継続的な運営を、地域で活動する方々との協働により実施しました。	◎
地域の住民や団体が連携協力して地域課題を考え、解決をめざすための組織として「地域会議」の設立・運営を推進しました。平成24年度は大船地域で前年度に引き続き設立に向けた準備会を開催し、10月に「大船地域づくり会議」として16団体が参加して正式に設立しました。以下4回の全体会議、数回の役員会議・運営部会の開催、地域コミュニティに関する講演会を開催しました。会議では地域の情報発信の検討や、地域の現状を知るためのアンケートの実施等について議論を行いました。	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

## <D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【市民活動部】	⇒
・危機的な状況が落ち着いた時点で、本来のコミュニティのあり方が問われている。市民が自分たちで活性化できる支援の方策の検討が必要である。	地域が抱えている課題を地域の住民や団体が自ら抽出し、自ら考え、連携・協力して解決に向けた取組を行っていくための手法の一つとして「地域会議」の設立を推進しています。地域が主体となり、協力し合って地域課題の解決に取り組んでいくことで、地域コミュニティが活性化していくものと考えます。

<p>・参画・協働の推進、地域福祉の推進を取り込み、地域が自ら課題を解決していく方向をめざすべき「(仮称)地域会議」に期待したい。(要綱を開示されたい。)</p>
<p>・老朽化した公会堂等の建て替え問題他。</p>
<p>・新たな建設が無いために活動拠点の増加にはつながっていない。</p>
<p>・地域によって自治会の結束力、活発度に関係がある。</p>
<p>・コミュニティ活動やボランティア活動の活性化には、市からの情報提供もさることながら、コミュニティやボランティア団体からの意見を聴取し、ニーズにあった支援を行うことが重要だと思う。</p>

<p>「地域会議」で、地域の住民や団体などが様々な立場から意見を出し合って議論し、解決していくことにより、地域コミュニティの活性化が促進されるものと考えます。</p>
<p>公会堂等の建て替えは、それぞれの自治・町内会の判断で行うこととなります。市としては引き続き、公会堂、自治会館、集会所、町内会館、町内公民館の建て替えに対する補助を行い、自治・町内会の活動を支援します。</p>
<p>公会堂等の新築は、それぞれの自治・町内会の判断で行うこととなります。市としては引き続き、公会堂、自治会館、集会所、町内会館、町内公民館の新築に対する補助を行い、自治・町内会の活動を支援します。</p>
<p>自治・町内会は行政組織から独立した団体であり、自治・町内会の成り立ちにはそれぞれの歴史があります。組織のあり方については各自治・町内会の自主的な判断に任せるべきであると考えます。</p>
<p>地域が抱えている課題を地域の住民や団体が自ら抽出し、自ら考え、連携・協力して解決に向けた取組を行っていくための手法の一つとして「地域会議」の設立を推進しています。地域が主体となり、協力し合って地域課題の解決に取り組んでいくことで、地域コミュニティが活性化し、地域のニーズが満たされるものと考えます。</p>

## <E 24年度未達成事業の課題・問題点など>

### 【市民活動部】

・老朽化した公会堂等の建て替えはありますが、新たな建設が無いため活動拠点の増加にはつながっていません。

未達成の理由<支障となった理由>

公会堂等の整備については、土地の確保や資金調達の問題が解決できていません。

## <F 今後の展開(取組方針)>

### 【市民活動部】

・活動拠点を増やして行くための支援は今後も継続して行っています。

・「マイタウン玉縄」の運営を地域で活動する方々が中心となって行えるよう支援します。  
 ・他地域において、地域のコミュニティサイトとなるホームページの設立・運営を支援します。

・「大船地域づくり会議」を着実に運営し、地域の問題点を洗い出し、解決方法の検討を行うための支援を行います。また他地域、特に顔が見える範囲と言われる小学校区での「地域会議」設立に向けて地域の選定等の検討を行い、設立の支援を行います。

## <G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H21	H22	H23	H24	H22年度 目標値	H27年度 目標値
自治町内会の組織率(+)	全世帯数に占める自治会町内会加入世帯数の割合	82.7 %	82.9 %	82.4 %	83.3 %	<b>83.2</b> %	83 %	83 %
コミュニティ活動拠点の整備率(+)	地域コミュニティ活動の拠点となる公会堂の整備率	43 %	43.2 %	43.2 %	43.2 %	<b>43.2</b> %	46 %	49 %
地域コミュニティ活動参加率(+)	ここ1年間で、自治町内会活動などの地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合	43.6 %	42.1 %	40.3 %	44.6 %	<b>41.2</b> %	45 %	46 %

## <H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	237,678千円	206,372千円	159,146千円	156,698千円	166,534千円			
	(国・県)	8,449千円	7,812千円	0千円	0千円	0千円			
	(負担金等)	2,786千円	2,812千円	2,798千円	2,796千円	2,823千円			
	(一般財源)	226,443千円	195,748千円	156,348千円	153,902千円	163,711千円			
	人員配置数	28.3人	29.3人	28.3人	30.2人	26.4人			
	人件費 (B)	249,175千円	254,593千円	239,019千円	254,534千円	207,032千円			
	総事業費(A+B)	486,853千円	460,965千円	398,165千円	411,232千円	373,566千円			
	対前年比		94.7%	86.4%	103.3%	90.8%			

## 鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



### 評価できるところ

- ・地域の住民や団体が連携・協力して地域課題を考え、解決をめざすための組織として、大船地域において、「地域会議」の設立・運営を推進した。
- ・地域情報の発信、アンケート実施等の議論が行われた。
- ・マイタウン玉縄を継続的に運営した。
- ・自治会活動やモデル地区玉縄のようなコミュニティ活動が活発に行われている点は評価できる。他の地域にも広がることを期待する。
- ・市が市民自治の推進をめざして、地域のコミュニティ活動の支援に努めている。



### 課題・提言

- ・地域課題への取組は小地域(顔の見える関係)で行うことでより効果があると考えられる。大船地域での経験を活かして、地域会議のあり方について十分に検討する必要がある。
- ・異なる地域の実情にあわせた連携、課題の解決等がどこまでできるかの検討が必要である。地域住民が主体となるが、それぞれに異なる地域で熟度にバラツキが予想され、それに向けた対策も必要である。
- ・活動拠点をさらに増やす工夫が必要である。それには良きリーダーの、地域による地域のための育成をめざした教育活動が必要である。
- ・震災後、コミュニティ活動が活性化している。地域リーダーの育成等を検討する必要がある。
- ・世代間のつながりを意識した地域のつながりが必要である。
- ・自治・町内会が地域のコミュニティ活動に熱心に活躍されていることを評価する。但し、組織の特性上、市民自治に到達するまでには課題が多く、対応が必要である。
- ・「地域会議」について、「地域が主体となり、協力し合って地域課題の解決に取り組んでいくことで、地域コミュニティが活性化していくものと考えます。」とされているが、地域内の市民同士では利害関係等から意見の統一が難しく、解決し難い問題も多数あると考えられる。全てを地域会議にまかせるのではなく、そのような問題については、市が第三者として積極的に関与すべきである。
- ・「地域会議」の具体的検討項目をどう評価するか、よく分からない面がある。(地域会議にどこまでの権限があるか等。)
- ・市民評価委員会などからの「地域によって自治会の結束力、活発度に関きがある。」という指摘に対して、「組織のあり方については各自治・町内会の自主的な判断に任せるべきであると考えます。」と回答しているが、「組織のあり方に市が関与すべきである」ということではなく、地域が抱える課題を地域で解決する方向に持っていかうとするのであれば、自治会の「結束力」や「活発度」が高まるような仕掛けを同時に行うべきである。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成24年度の取組は、**良好であった。**